

平成26年度第2回日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 概要

1 日 時 H27.3.6(金) 18:30～20:15

2 場 所 高知県中央西福祉保健所 2階 大会議室

3 出席者 29名(委員18名 事務局11名)

◆委員(敬称略)

○医療・保健関係

田村 章 《吾川郡医師会長》
山崎 冬樹 《高岡郡医師会副会長》
伊與木 増喜 《高知市医師会土佐市選出理事》
廣瀬 恒夫 《仁淀歯科医師会長》
吉川 美穂 《高知県看護協会吾川・佐川支部長》

○福祉関係

森本 淑江 《いの町社会福祉協議会総務課長》
町田 好徳 《中央西ブロック民生委員児童委員協議会長》
西森 柳子 《高知県介護支援専門員連絡協議会中央西ブロック世話人》

○行政関係

岡林 輝 《土佐市長寿政策課長》
三福 善和 《土佐市福祉事務所長》
岡村 芳子 《いの町ほけん福祉課課長補佐》
筒井 誠人《いの町ほけん福祉課長》の代理
吉村 文隆 《仁淀川町保健福祉課長》
岡崎 省治 《佐川町健康福祉課長》
西川 光一 《越知町住民課長》
松岡 一宏 《日高村健康福祉課長》

○地域組織・団体・住民の代表

羽根田 修 《いの町商工会事務局長》
加藤 美代治 《いの町老人クラブ連合会長》
加藤 良子 《中央西地区食生活改善推進協議会長》

議事等概要

- 1 開 会
- 2 中央西福祉保健所長挨拶
- 3 議 事

(1) 報告及び意見交換

事務局が資料により説明

- 平成26年度中央西福祉保健所の重点的な取組みの報告
 - ・生活習慣病予防対策(第3期よさこい健康プラン21)の推進
 - ・子どもの健やかな育ちへの取組み
 - ・地域包括ケアシステムの構築【在宅療養】
 - ・中山間対策と連携した取組み
 - ・南海地震対策の強化の取組み

議事(1)平成26年度中央西福祉保健所の重点的な取組み報告

◆生活習慣病予防対策(第3期よさこい健康プラン21)の推進

(P委員)

脳卒中予防啓発ポスターについては、商工会本所・吾北支所の2箇所に掲示。
その他、製紙会社や、多くの方の目に留まる場所ということで、スーパーマーケット各店舗や道の駅(むささび、ほのか)に配付した。
また、経営指導員が、一般企業や商店主の方を訪問して配付を行ったり、商工会窓口に来られる会員の方にも、声かけをするなどお願いした。
職員の目に留まる場所に貼ることで、かなりの効果があるのではないかと思います。
「うす味・もち味・ほんとうの味で高血圧予防」のチラシについては、3月の会報と一緒に配付することになっている。

(R委員)

ヘルスメイトの平成26年度事業として、ヘルスメイトが「TUNAGU(繋ぐ)」パートナーシップ事業という地域をつなぐ・世代をつなぐ事業があり、まずは「お隣さん・お向かいさん」からということで、繋ぐのテキストを利用して生活習慣病予防の講習会の開催や、仁淀川町仁淀地区55世帯を家庭訪問し、味噌汁の塩分濃度を測定した。
その結果、うす味・濃い味・標準の3段階で評価したところ、うす味が69.1%、標準が30.9%で、意外と皆さんうす味に慣れてきてくれていると実感した。
濃いのではないかと心配していた人もいたが、測定して薄味だとわかると、安心してもらうことができ、家庭訪問して良かったと感じている。

◆子どもの健やかな育ちへの取組み

(G委員)

県児童家庭課が進めている、就学前の保護者との面談を本年度から実施した。いの町連合ということで、伊野・吾北・本川地区の民生児童委員に集まってもらい取組みについての意見交換を行った。吾北・本川地区は児童数が非常に少なく、学校も地区で1校ということで、普段から学校と連携ができていたため、この事業については必要でないという意見がでたことから、伊野地区だけで実施することになった。

初めての取組みであることから、民生委員の顔つなぎを目的として、校区の民生委員が学校に出向き、校区の民生委員の名前と電話、担当地区名、また、どんな相談に載ってくれるか等を記載したパンフレットを保護者に配付し、自己紹介をした。学校からも「保護者と顔合わせができて良かった。今後、地域での見守り等に広げて欲しい。」という話もあった。

今後は、参観日等の学校行事や、就学前の健診時等を利用するなどして、保護者と子どもとの顔つなぎを検討していきたい。

◆地域包括ケアシステム構築【在宅療養】

(C委員)

土佐市民病院では、昨年4月から地域包括ケア病棟54床が稼働しており、90%近くの在宅復帰率となっている。これも、今までの退院支援の取組みの成果ではないかと捉えている。

病病・病診連携についても、高知市医師会の地域医療カンファレンスを通じて連携がとれるようになってきており、行政とのコミュニケーションも進んでいる。

また、土佐市では地域包括ケア意見交換会を行っており、病院と在宅に関わる多職種がコミュニケーションを図ることによって、より連携がスムーズにしている。

土佐市には医師会立の訪問看護ステーション土佐があり、訪問看護をするなかで在宅患者の家族に精神的な面のバックアップもしている。

また、訪問看護のみにとどまらず、看護学生の実習の受入れをするなど、教育にも力を入れている。

◆中山間対策と連携した取組み

(I委員)

土佐市戸波地区では「あったかの会」を2ヶ月に1回開催している。7月に地域の見守り支援マップを使った災害時図上訓練をグループワークで行い、9月には車椅子の操作方法や消防署に協力をいただき身近な物を使った応急処置の方法を学ぶなどの備えをしたうえで、11月に戸波地区の避難訓練を実施した。

災害時要配慮者参加型訓練ということで、高齢者の方に参加をお願いし、避難所運営訓練としてトイレ対策(簡易トイレの使い方)や、初期消火訓練、ダンボールベ

ッドの設営、非常食の調理など行った。

当初、避難訓練は、あったかの会・土佐市・中央西福祉保健所で訓練の実施予定であったが、安全のためにということで消防署や警察署の方が訓練に参加した。来年度も継続して訓練を実施できればよいと思っている。

また、津波浸水区域になる新居地区では、ボランティアの養成講座を4回開催し、来年度には見守り支援ネットワーク部会を立ち上げ、地震時の避難訓練などを防災対策課と共同で実施の予定である。

あったかふれあいセンターの新しい取組みとしては、来年度から「あったかカフェ」をいずみサテライトで月1回始める予定であり、地域福祉の拠点づくりとして期待される。

(G委員)

いの町では、65歳以上の一人暮らしの方全員に緊急連絡カードを配付しており、今年度から薬剤情報提供書を緊急連絡カードの中に入れるように啓発している。

また、緊急連絡カードの取組みを仁淀消防署に説明に行き、消防署から「緊急連絡カードの置き場所がわかるようにしてほしい。」との話があったことから、電話機の近くに緊急連絡カードを置くように民生委員が訪問し徹底している。

◆南海地震対策の強化の取組み

(M委員)

初めての災害医療救護訓練ということで不安があり、どういうふうに動いていいかわからず混乱している状況であったが、繰り返し行うことで半日のなかでも進歩があった。

情報伝達訓練のなかでは、情報をどういうルートで正確に伝えるのかということも理解でき、実際に災害が起きたときは少ない人数で、いろんなことを同時進行しないといけないということも含めて、勉強になった。

後日、反省会を行ったが、誰一人マイナスに捉えておらず、今後も継続していくことが重要だという話もあった。

また、町の健康アドバイザーである堀見先生からも「大規模な訓練は年に一度しかないかもしれないけど、頭で考え机上の訓練をすることが大事である。」とアドバイスをいただき、できる範囲で実施していこうと考えている。

(R委員)

大きな訓練での炊き出しは初めてだった。佐川町のヘルスマイトが中心となり仁淀川町等のヘルスマイトを始め、ヘルスマイト15名と行政職員7名の総勢22名で炊き出しを行った。災害時は、包丁やお水があってもまな板がないなど、状況に応じた調理をしなければいけないことから、ツナ缶を用いたすいとんや、鍋でご飯を炊くことを初めて実施した。

また、仁淀川町の方でも、小学校の防災訓練でスーパーのポリ袋を使ったご飯の炊き出し訓練を今年度実施したが、危機感を持つためにも、本当の被災に近い状

態で炊き出し訓練をすることが大切だと感じた。

*ポリ袋炊飯方法について、資料配布

(「災害時の食の備え」抜粋:高知県・高知県食生活改善推進協議会発行)

(N委員)

3ヶ所ある救護病院に協力してもらい、来年度救護訓練を実施する予定である。
医師会や中央西福祉保健所の支援をお願いしたい。

(C委員)

県の救護計画の見直しでは、診療所にも救護活動をという方向がでていたが、土佐市であれば、土佐市民病院に設置する救護所に診療所の医師や看護師が参加しサポートするということが現実的である。いかがなものか。

(事務局)

県としては前方展開型の医療救護活動ということで、できるだけ救護病院のようところを増やしていきたいという思いはあるが、診療所でも救護活動を求めているわけではないと思う。

例えば外科医でない医師に、簡単な外科的処置ができるような研修会を開催することに対して今年度から補助を行っており、そういう人を増やしていきたいと考えている。

(A委員)

新しい災害医療救護計画がこの3月にできており、計画の中に前方展開型の救護活動ということがうたわれており、事務局から説明があったようなことが具体化されている。災害発生時には、限られた資源を利用して総力戦で行うということである。

(所長)

災害が発生したとき、被害を受けた住民の方を搬送することに限界があるため、被災地に医療スタッフが出向くという形にいずれはしなくてはいけないと思っているが、現段階では地域の実情を考えてやっていかなければならない。将来的には知事が言っている前方展開型をやっていかなければならないと思っている。

今回の訓練では前方展開型的な考え方で、透析の訓練も行った。透析の機械があっても使えるスタッフがいないと、透析ができないため、使えるスタッフを作ろうということである。

(H委員)

ケアマネも地震だけではなく他の災害のことも含めて、勉強会を行っている。
訓練等にケアマネも活用していただきたい。